

日 誌 (平成 3 年 1 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○全銀協、個別銀行のテレビ広告解禁</p> <p>4日 ○日本銀行、通貨オプション取引のボラティリティ公表開始
○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを実施</p> <p>10日 ○政府、長期国債（1月債）、割引国債（1月債）の発行条件を改定
○政府、政府保証債（1月債）、公募地方債（1月債）の発行条件を改定</p> <p>11日 ○公正取引委員会、「課徴金制度の見直しについて」の法案骨子を発表</p> <p>13日 ○BANCSおよびACS、CD・ATMの日曜稼働を実施</p> <p>17日 ○日本銀行、中東における戦争勃発につき総裁談話を発表</p> <p>21日 ○主要先進7か国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）、共同声明を発表
○大蔵省、金投資口座の取扱いに関し全銀協等に通知</p> | <p>22日 ○日本銀行、1～3月のマネーサプライ見通しを発表
○大蔵省等、信用金庫等に対する小口員外貸出規制を緩和</p> <p>24日 ○長期信用銀行等、割引債の発行条件を改定（2月債から実施）</p> <p>25日 ○政府、「総合土地政策推進要項」を閣議決定
○外国為替等審議会、対内直接投資の事後報告制の導入等に関する答申を提出</p> <p>28日 ○第3回日米金融市場ワーキンググループ会合開催</p> <p>29日 ○大蔵省、「財政の中期展望(平成2～6年度)」等を閣議報告</p> <p>31日 ○政府、長期国債（2月債）の発行条件を改定
○政府、政府保証債（2月債）、公募地方債（2月債）の発行条件を改定</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1日 ○チェコ・スロバキア、公定為替相場を米ドルにベッグ</p> <p>3日 ○イングランド銀行、EC指令に基づき自己資本比率規制を一部変更
○シンガポール、民選大統領制度の導入を決定</p> <p>4日 ○ハンガリー、公定為替相場を13%切下げ
○コメコン執行委員会開催（1月5日まで）</p> <p>8日 ○英国政府、Hard ECU案に基づくローマ条約改定案を公表</p> <p>12日 ○ポーランド、ピエレッキ新首相による「連帯」内閣発足</p> <p>13日 ○ソ連軍、リトアニアの首都ビリニュスに武力行使</p> <p>14日 ○ソ連、パブロフ蔵相、首相に就任</p> <p>15日 ○ソ連、バススメルトスイフ駐米大使、外相に就任</p> <p>16日 ○ソ連最高会議、新聞法（90/6月発効）の一時停止を採択、メディアの検閲を再開
○フランス銀行、準備預金制度に関する取扱いを一部改定</p> <p>17日 ○多国籍軍、イラク空爆開始</p> <p>18日 ○ブルガリア、預金金利を引上げ（1%→8%）
○ドイツ、第4次コール内閣発足</p> | <p>22日 ○ソ連、通貨改革に関する大統領令を公布（高額紙幣の廃止、銀行預金の一部凍結）、即日発効</p> <p>23日 ○ブルガリアのポポフ首相、市中経済導入の計画案発表
○英国、国債を発行</p> <p>25日 ○ポーランド国立銀行、新総裁にウォイトウィッチ前副総裁が就任</p> <p>26日 ○ソ連、経済犯罪取締まり強化のため、KGBに非常大権を賦与</p> <p>28日 ○フランス政府とスペイン政府、各々ローマ条約改定案を提出</p> <p>29日 ○ブッシュ大統領、92年度一般教書を発表</p> <p>30日 ○ポーランド中銀、市中への貸出金利を引上げ（55%→72%、2月1日実施）
○英国SIB（証券投資委員会）、証券投資業務の行動規範（Conduct of Business）に関するコア・ルールを発表
○東欧支援国会議（G24）高級事務レベル会合開催、ルーマニアを援助対象国とすることを承認</p> |
|---|--|